

### 【海外株式市場・経済指標他】 ~FEDは肅々と~

- ・ NYダウ平均株価は前日比▲189.77ドルの15738.79ドルで取引を終了。テーマは質への逃避。
- ・ 1月FOMCは大方の予想どおり資産購入額の減額を決定(全会一致)。国債とMBSをそれぞれ50億ドル減額し、毎月の資産購入ペースを650億ドルとした。フォワードガイダンスは変更なし。声明文の変更はごく軽微だったが、全体の景気判断はやや強気な表現に変更された。また、12月雇用統計のネガティブサプライズをどのように評価しているかが一つの注目点であったが、声明文では下方修正含みの表現変更留めた。

1月 “Labor market indicators were mixed but on balance showed further improvement.”

(労働市場統計は強弱まちまちだったが、総じて見れば更なる改善が認められる)

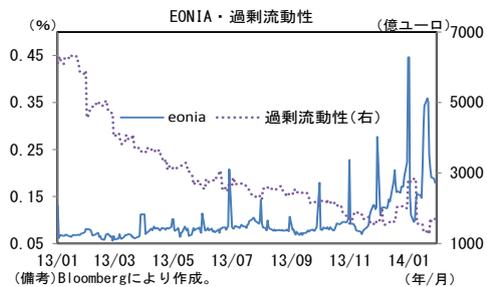
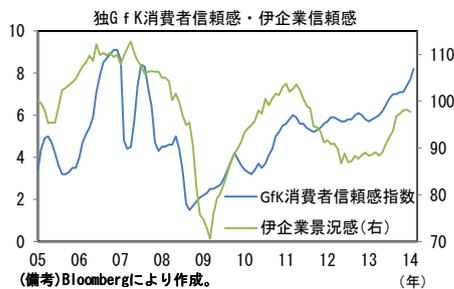
12月 “Labor market conditions have shown further improvement”

(労働市場は、更なる改善が認められる)

- ・ ここ数日、金融市場のメインテーマとなっている新興国の苦境に関して声明文で言及されることはなかった。そもそも論になるが、新興国への配慮はFEDのデュアルマンドートとは何ら関係がない。昨日の当レポートでも指摘したとおり、今回の新興国市場の混乱は新興国固有の問題に起因にしたものであり、FEDの tapering とは直接的な関係は無い。声明文で新興国の金融市場に言及することは却って「Tapering→新興国不安」という連想を深めかねない。もともと、No Taper だったとしても“質への逃避”という大きな流れは変えられなかっただろう。

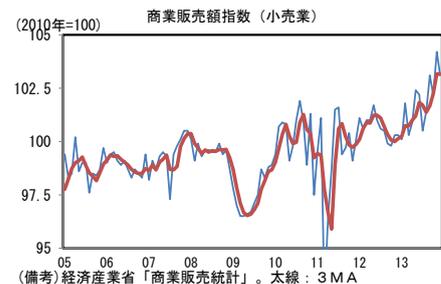
## 【外国為替相場・債券市場】～TRY、ZAR健闘むなく～

- ・29日の海外時間はグローバルリスクオフ再来。JPYとCHFが強く、資源・新興国通貨が弱かった。22：20に南ア中銀がサプライズ利上げ（5.0%→5.5%）に踏み切るも、直後にZARは急落。その他新興国通貨は一般的に軟調。日本時間に急騰していたTRYのパフォーマンスは結局マイナス圏に沈み（▲0.38%）、ZARは主要通貨で最弱となった（▲2.44%）。USD/JPYは一時102割れ。30日日本時間は102.45まで切り返した。
- ・米10年金利は質への逃避から▲7.2bpの2.68%。欧州債市場はコア国堅調、GIIPS軟調。欧州経済指標は強弱区々。独GfK消費者信頼感指数（7.7→8.5）が改善するも、伊製造業信頼感指数は予想に反して9ヶ月ぶりの悪化（98.2→97.7）。過剰流動性は回復し、EONIAは5日連続で低下（詳細はEU Trends「ステルス緩和の功罪」（田中 理）を参照されたい）。



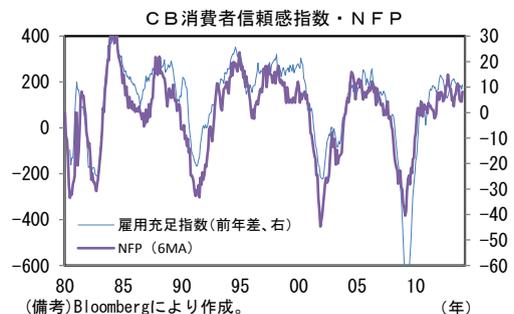
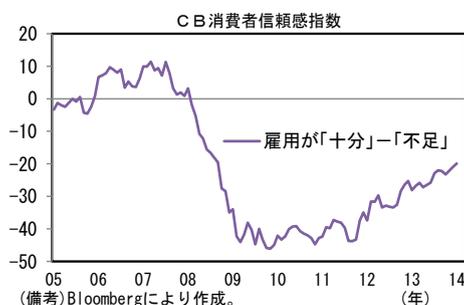
## 【国内株式市場・経済指標他】～消費は堅調～

- ・日経平均株価は前日比▲376.85円の15007.06円で取引を終了。欧米株安、JPY全面高を受けてリスクオフ。
- ・12月小売売上高（商業販売統計）は前月比▲1.1%と市場予想（+0.3%）に反して悪化。もっとも、前月の伸び（+2.0%）を踏まえれば反動の範囲内と言え、基調自体は上向きと判断される。10-12月期では年率+6.0%と前期の同▲0.7%から明確に反発。



## 【注目点】～先進国はどこへ消えた～

- ・“新興国相場”が到来してからちょうど1週間が経過。きっかけは23日に発表された中国PMIの50割れ。その後、アルゼンチンペソが僅か2日間で15%強の急落を演じるとTRY、ZARなどが追随し、新興国の脆弱性がフォーカスされた。先進国・新興国問わず株価は大幅な調整を強いられ、日米英独の金利は大幅低下、JPYやCHFが大きく上昇するなどリスクオフ一色となった。
- ・だが、見落としがちなのは米国を中心とする先進国経済の堅調さだろう。米経済指標は12月雇用統計や耐久財受注（特にコア資本財）こそ失望的な内容だったが、その他は概ね堅調。なかでも雇用統計を予測する上で有効なCB消費者信頼感指数のサブ項目である「雇用が十分」から「雇用が不足」を差し引いた数値は1月に一段と改善して▲19.9となった。同調査は天候などテクニカルな攪乱要因が少なく信頼がおける。ここから示唆されるNFP水準は6MAで18.8万人。これは1月雇用統計が20万人を回復することと同義である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。